

知的障害者に対する態度に関する文献研究 —態度の多次元的研究に焦点をあてて—

生川 善雄¹⁾ 梅谷 忠勇¹⁾ 前川 久男²⁾

¹⁾千葉大学・教育学部 ²⁾筑波大学・心身障害学系

The review of literature of the attitude towards persons with intellectual disabilities.
—Focussing on multidimensional study of attitudes—

NARUKAWA Yoshio¹⁾ UMETANI Tadao¹⁾ MAEKAWA Hisao²⁾

¹⁾Faculty of Education, Chiba University ²⁾Institute of Disability Sciences, University of Tsukuba

知的障害者に対する態度の多次元的研究に焦点をあてて文献の概観を行い、態度研究の今後の方向性について検討を行った。

まず、知的障害者に対する態度が多次元であることを確認するために、先行諸研究において抽出された次元（因子）について調べた。各研究において抽出された次元は、内容別に、Ⅰ. 好意—非好意、Ⅱ. 肯定—否定、Ⅲ. 統合—分離、Ⅳ. 社会的距離、Ⅴ. ノーマライゼーション、Ⅵ. 原因論、Ⅶ. 能力・性格の7カテゴリーに分類することができた。

次に、性、接触経験などの要因が、態度次元に影響を及ぼしているのかどうかについて調べた。その結果、男性よりは女性が、また、接触経験が有る人の方が無い人よりも、多くの次元で好意的であることがわかった。

最後に、複数の要因が複雑にからみ合って複数の態度次元にさまざまな形で影響を及ぼしながら、態度形成がなされることを分析検討するための1つの手法として、共分散構造分析法が有効となるのではないかと示した。

キーワード：知的障害 (intellectual disabilities) 態度 (attitude) 文献研究 (review of literature)
多次元的研究 (multidimensional study)

1. はじめに

知的障害者が地域生活を円滑に進めていくためには、身辺処理・運動・コミュニケーション・自己統制などに関する自分自身の能力を高めていこうとする本人の努力、親や教育・福祉関係者等の支援に加えて、知的障害者に対する一般社会の人々の理解ある態度が必要になってくるだろう。知的障害者に対する一般社会の人々の態度を無視して、知的障害者の社会参加を推進することはむしろかしいといえよう (Helander, 1993; Henry, Keys, Jopp, & Balczar, 1996)。

わが国の障害者福祉政策は、1981年の国際障害者年以降、進展してきたといえよう (小澤, 2000a; 総理府障害者対策推進本部, 1993)。国際障害者年その他が契機となり、近年、障害者の社会参加が推進され、障害者と健常者との接触機会が多くなってきた。

ところが、障害者に対する社会一般の人々の態度は、養護学校や障害者施設を設置しようとする場合に反対運動が起こってくる現象をみても明らかなように、障害者にとって必ずしも望ましいものではない (朝日新聞, 1997, 1998; 大野, 1982; 小澤, 2000b)。

さて、知的障害児 (者) に対する健常児 (者) の態度に関しては、数多くの研究が、さまざまな観点からな

れてきた。そうした中、1967年時点においては、知的障害者に対する態度の領域において行われた研究は、主に好意的態度対非好意的態度という感情的次元に関連した研究であり、多次元に行われていないことをEfron & Efron (1967) は指摘した。彼らは、高校生への態度に関して、1. SD法による評価、2. SD法による力量—活動、3. 形容詞チェックリストによる好意性、4. 社会的距離の4次元から分析検討したJaffe (1966) の研究を例外として注目し、態度を多次元的に分析することの重要性に言及している。

本研究においては、Efron & Efronの研究以降、多くの研究が行われている知的障害者に対する態度の多次元的研究に注目しながら、まず、知的障害者に対する種々の態度次元を明らかにする。次に、各態度次元に影響を及ぼしている要因について検討する。最後に、複数の要因が複雑にからみ合って複数の態度次元に影響を及ぼしながら態度形成がなされることを分析するための1つの手法としての共分散構造分析法の有効性に言及する。

2. 知的障害者に対する態度次元

態度は複雑であり、多要素的であり、多次元の構造をなしている、といわれている (Antonak & Livneh, 1991)。障害者に対する態度研究の概観を行ったいくつかの研究においても、多次元性に関して言及されてきた

連絡先著者：生川善雄

(川間, 1996; 河内, 1990; 清水, 1985; 徳田, 1988)。以下, 知的障害者に対する態度の多次元的研究について概観する。

上述のEfron & Efron (1967) は, 知的障害者に対する態度の次元性を探求する尺度を開発するために, 大学生, 教師などに調査を行い, 次の6因子を抽出した。すなわち, 1. 施設収容による分離 (segregation via institutionalization), 2. 文化的剥奪 (cultural deprivation), 3. 非難なしの原因論 (noncondemnatory etiology), 4. 個人的排斥 (personal exclusion), 5. 権威主義 (authoritarianism), 6. 絶望 (hopelessness) の6個であった。これらの因子について, 障害関係教師と一般教師, 教職以外の人との比較, 障害専攻学生と一般学生の比較, などを行っている。

知的障害者に対する一般人の態度に関する先行諸研究は, 一貫しない結果を生み出してきた。その原因は, 好意—非好意の連続体という単次元にそって態度尺度を使用した方法的限界にあり, このような連続体上の得点は, 態度に関しての大まかな徴候を与えることしかできない, とGottlieb & Corman (1975) は指摘した。彼らは, 一般人の態度の複雑さを理解しようとするならば, 特に, コミュニティの受け入れと関連づける場合には, より包括的な態度分析が必要になるとして, 知的障害児に対する態度の底に潜んでいる次元を探索した。430名の回答者の調査結果に因子分析を適用し, ①肯定的ステレオタイプ, ②コミュニティの分離, ③教室の分離, ④身体障害及び知的障害の理解, の4因子を抽出した。さらに, Gottlieb & Cormanは, 性, 年齢水準, 教育水準, 接触水準による態度次元ごとの差異についても検討を行い, 知的障害児に対する態度を多次元的に分析することの有効性を示した。

黒人に対する態度の要素が知的障害者に対する態度を議論する場合にもあてはまるかどうかを検討しようとして, Harth (1974) は, 知的障害者に対する大学生の態度に黒人に対する多次元態度尺度の適用を試みた。彼は, Woodmansee & Cook (1967) の黒人に対する10個のオリジナル下位テストから5個の下位テストを選択し, 知的障害用の尺度に書き換えた。それらは, 統合—分離政策 (integration-segregation policy), 過度の好意 (overfavorableness), 社会的距離 (social distance), 個人的権利 (private rights), かすかな軽蔑的信念 (subtle derogatory beliefs) であった。分析の結果, これら5個の態度尺度は信頼できるものであることがわかった。また, 各下位テスト内の項目は同質である傾向にあった。さらに, 下位テストは互いに比較的独立している傾向にあった。ただし, Harth (1974) のこの研究は, 彼自身が多次元的分析を行って次元を抽出し, 尺度を開発しているわけではない。

知的障害者に対する態度の多次元的な分析は, 子どもを対象として調査したデータにも実施されている。

普通教育を受けている小学2年生から7年生 (日本の中学1年生) の児童を対象として, Voeltz (1980) は重度障害児に対する態度調査を実施した。その多次元的な分析の結果を見ると, ①社会的接触の意欲 (social-contact willingness), ②逸脱の結末 (deviance consequa-

tion), ③実際の接触 (actual contact), タイプA, ④実際の接触 (actual contact), タイプBの4つの因子が抽出されている。この結果を受けて, さらに, Voeltz (1982) は, 小学4年生から6年生の子どものデータについて, 重度障害児に対する態度調査の多次元的な分析を行った。その結果, ①社会的接触の意欲, ②逸脱の結末, ③実際の接触, 車椅子, ④実際の接触, 知的障害, ⑤穏やかな逸脱の結末 (mild deviance consequence), の5因子を抽出している。Voeltzはこれらの因子について, 性, 接触程度, などと関連づけて検討を行っている。

形容詞のチェックリストを用いて, Gottlieb & Switzky (1982) は, 小学3年生から6年生の子どもの知的障害児に対する態度構造の発達的变化を検討している。その結果によると, 一般的否定的評価 (general negative evaluation), 一般的肯定的評価 (general positive evaluation), 好ましさ (likeability), 不幸 (unhappiness) の4つの直交因子が抽出された。

知的障害児 (者) に対する態度に関しての多次元的な分析については, わが国においても, 1960, 70年代にくつかわ行われている。

健常児の知的障害児に対する態度を多方面から研究した遠藤・山口 (1969) は, 知的障害児の性格特性に関する中学生・高校生の認知について, 因子分析 (セントロイド法) を実施して検討し, 「誠実性—不誠実性」, 「陽性—陰性」の2因子を抽出している。

中村 (1970) は, 639名の一般市民の知的障害児に対する態度を因子分析的に検討している。その結果として, 「接触感の因子」, 「福祉行政の因子」, 「外的原因の因子」, 「内的原因の因子」, 「処置の因子」, 「伝染の因子」, 「信念の因子」, 「適応の因子」, 「親子関係の因子」, 「影響の因子」の10個の因子を抽出している。10個の因子のうち, 高い負荷量を示す項目が1個しかない因子があったり, 高い負荷量が2項目の因子も4個あるなど, コンピュータならびに統計解析ソフトが普及し, 因子分析の方法が洗練された今日から見れば, 適切な因子が抽出されたとはいいがたい面もある。

その後, 中村 (1979) は知的障害者に対して非好意的態度を示す学生98名のデータに因子分析を適用し, 非好意的態度の16個の因子を抽出している。しかし, 16個の因子は多すぎるし, 説明力も44.7%ということで, 中村自身, もっと多くの非好意的態度の人の資料を集める必要がある, としている。

1990年以降になっても, 知的障害児 (者) に対する態度に関して, 多次元的に検討した研究は, 多く見られる。

田川・由良 (1992) は, 知的障害児に限定してはいないが, 障害児に対する小学生の態度について検討を行い, 小学5, 6年生の調査結果の分析から, 「積極的受容的意識」因子, 「傍観者的逃避的意識」因子の2つを抽出している。

社会福祉, 保育, 幼児教育, 児童学等を専攻している270名の女子大生に対し, 生川・安河内 (1992) は知的障害者に対する態度調査を実施した。「精神薄弱に対する実践的好意」, 「精神薄弱に対する無理解」, 「精神薄弱に対する責任」, 「精神薄弱の出生原因」, 「精神薄弱との統合」, 「精神薄弱問題への期待」の6因子を抽出している。

知的障害者の治療 (treatment) にかかわる者が優生学 (eugenics) の原理の適用を支持するかどうかを知るために, Antonak, Fielder, & Mulick (1993) は, 優生学の適用に対する態度尺度の開発を行った。この尺度は, 「精神遅滞者は産児制限を実行することができる」, 「精神遅滞者の避妊手術はわれわれの社会問題の多くを解決する」といった32項目の質問に同意するかどうかを尋ねている。Antonak, Fielder, & Mulickは, 因子分析の結果から, 優生学の適用に対する態度は1次元であることを明らかにしている。

知的障害者に対する態度を測定するために, Antonak & Harth (1994) は, 上記のHarth (1974) の精神遅滞態度目録 (Mental Retardation Attitude Inventory) の改訂を行っている。230名のデータに因子分析を適用し, その結果から統合一分離 (integration-segregation), 社会的距離 (social distance), 個人的権利 (private rights), かすかな軽蔑的信念 (subtle derogatory beliefs) の4個の尺度を作成した。そして, 精神遅滞態度目録の多次元構造, 4つの尺度の独立性を確認している。

高校生から一般成人に至る469名を対象として知的障害者に対する態度調査を行い, 生川 (1995) は, 「実践的好意」, 「能力肯定」, 「統合教育」, 「地域交流」, 「理念的好意」の5個の態度次元を見出している。

多次元的な観点から, 知的障害者に対する態度尺度を作成する過程において, Henry et al. (1996) は4個の因子を抽出している。すなわち, (a)エンパワメント (empowerment), (b)排除 (exclusion), (c)保護 (sheltering), (d)類似性 (similarity) の4因子である。これら4因子に基づき, Henry et al. はコミュニティ生活態度尺度—精神遅滞形式 (CLAS-MR) を作成した。

ノーマライゼーションの構築が, 知的障害者に対する社会的な知覚に積極的な影響を持つかどうかを検討するために, ノーマライゼーションが進んだ国 (スウェーデン) とそれと比較すると進んでいない国 (イングランド) とにおける障害者のコミュニティ居住 (presence) に対する青年の態度が比較された (Hastings, Sjostrom, & Stevenage, 1998)。Hastings et al. は知的障害者の生活の特徴づける場面や活動の範囲を反映した22項目への回答について, 主軸因子分析, 直接オブリミン法による斜交回転を行い, 「通常の生活 (ordinary life)」と「余暇統合 (leisure integration)」の2因子を抽出している。これら2因子について, 知的障害者に対する態度と言語障害者に対する態度とを, また, スウェーデンの青年の態度とイギリスの青年の態度とを比較している。

大学生を対象として, 知的障害者に対する態度調査を行った生川・那須 (2001) は, 多次元的な分析から5個の因子を抽出した。そのうち, 1個の因子は解釈不能であったが, 他の4因子については, 「実践的好意」, 「能力肯定」, 「社会参加同意」, 「理念的好意」と命名することができた。これら4因子のうち, 「実践的好意」, 「能力肯定」, 「理念的好意」の3因子については, 生川 (1995) においてもほぼ同様の因子が認められている。

上述の精神遅滞と優生学に対する態度尺度 (AMRE), 精神遅滞態度目録 (MRAI) 及びコミュニティ生活態度

尺度—精神遅滞形式 (CLAS-MR) の3つの態度尺度を使用して, Horner-Johnson, Keys, Henry, Yamaki, Oi, Watanabe, Shimada, and Fugjimura (2002) は日本人学生の知的障害者に対する態度構造を研究している。その結果, 3つの態度尺度すべての因子構造は, アメリカ合衆国で見出された構造を再現していた。すなわち, 日本人学生からも, エンパワメント・排除・保護・類似性・統合一分離・社会的距離・個人的権利・かすかな軽蔑的信念・優生学の9つの次元を確認した。

以上, 多次元的な観点から知的障害者に対する態度の分析を行った研究を概観してきた。多次元的な分析において抽出される因子は, 調査対象の違い, 質問内容の違い, 分析方法の違い, などにより異なってくるので, 単純に比較検討することには無理もある。しかし, 諸研究の間で類似の調査対象, 質問内容, 分析方法を用いて調査を行っている面もあるので, 各研究間で共通の因子が抽出されたりもしている。

身体障害者に対する態度研究において抽出された次元を整理した試みとしては, いくつか見られる。すなわち, 障害者に対するネガティブな態度の起源に関して, 次元的な展望を行い, ①社会文化的—心理的次元, ②感情的—認知的次元, ③意識的—無意識的次元, ④過去経験的—現在状況的次元, ⑤内部発生的—外部発生的次元, ⑥理論的基盤—経験的学習次元の6次元をあげているLivneh (1988) の研究, 障害の知覚に関して多次元的な観点から展望を行い, 異なった研究によって見いだされたさまざまな次元の特殊性において差異が明らかである反面, 大きな次元におけるかなりの共通性もあるとして, ①身体的 (physical), ②認知的 (cognitive), ③行動的—情動的 (behavioral-emotional), ④正常性 (normality) の4次元の構造が多くの研究において一貫しているとしたSchmelkin (1988) の研究などである。わが国においても, 河内 (1990) が, 2人の心理学研究者の協力を得て, 身体障害者 (児) に対する態度研究において抽出された37の因子を, ①ノーマライゼーション, ②拒否・差別, ③交流, ④性格・情緒, ⑤能力, ⑥障害恐怖の6カテゴリーに分類している。

本研究においても, 上述の中村 (1979) を除いた知的障害者に対する態度研究18編のうち, 因子が重複している4編の研究を除き, 見出された次元を, 上記の分類を参考に, I. 好意—非好意, II. 肯定—否定, III. 統合一分離, IV. 社会的距離, V. ノーマライゼーション, VI. 原因論, VII. 能力・性格の7カテゴリーに強いて分類した。その結果は, 表1の通りであった。これらのカテゴリーは, III. 統合一分離とIV. 社会的距離はV. ノーマライゼーションに含めることも可能であるように, 必ずしも独立しているとはいえない。しかし, このよう分類することにより, これまでの研究において抽出された因子が, いくつかのカテゴリーに整理でき, 共通の因子が抽出されていることが明らかとなる。

3. 各態度次元に影響を及ぼす要因

態度研究に関する文献の概観から, Jordan (1971) は, 態度に関わる重要な要因として, ①経済的—人口統

表1 先行諸研究の因子の分類

因子名	分類
Jaffe (1966) 1. SD法による評価 2. SD法による力量—活動 3. 形容詞チェックリストによる好意性 4. 社会的距離	I 好意—非好意 VII 能力・性格 I 好意—非好意 IV 社会的距離
Efron & Efron (1967) 1. 施設収容による分離 (Segregation via Institutionalization) 2. 文化的剥奪 (Cultural Deprivation) 3. 非難なしの原因論 (Noncondemnatory Etiology) 4. 個人的排斥 (Personal Exclusion) 5. 権威主義 (Authoritarianism) 6. 絶望 (Hopelessness)	III 統合—分離 V ノーマライゼーション VI 原因論 I 好意—非好意 V ノーマライゼーション II 肯定—否定
Gottlieb & Corman (1975) 1. 肯定的ステレオタイプ 2. コミュニティの分離 3. 教室の分離 4. 身体障害及び知的障害の理解	VII 能力・性格 III 統合—分離 III 統合—分離 II 肯定—否定
Harth (1974) 1. 統合—分離政策 (Integration-segregation policy) 2. 過度の好意 (Overfavorableness) 3. 社会的距離 (Social distance) 4. 個人的権利 (Private rights) 5. かすかな軽蔑的信念 (Subtle derogatory beliefs)	III 統合—分離 I 好意—非好意 IV 社会的距離 V ノーマライゼーション II 肯定—否定
Voeltz (1980) 1. 社会的接触の意欲 (social-contact willingness) 2. 逸脱の結末 (deviance consequence) 3. 実際の接触 (actual contact), タイプA 4. 実際の接触 (actual contact), タイプB	IV 社会的距離 II 肯定—否定 IV 社会的距離 IV 社会的距離
Gottlieb & Switzky (1982) 1. 一般的否定的評価 (General Negative Evaluation) 2. 一般的肯定的評価 (General Positive Evaluation) 3. 好ましさ (Likeability) 4. 不幸 (unhappiness)	II 肯定—否定 II 肯定—否定 I 好意—非好意 II 肯定—否定
遠藤・山口 (1969) 1. 誠実性—不誠実性 2. 陽性—陰性	VII 能力・性格 VII 能力・性格
中村 (1970) 1. 接触感の因子 2. 福祉行政の因子 3. 外的原因の因子 4. 内的原因の因子 5. 処置の因子 6. 伝染の因子 7. 信念の因子 8. 適応の因子 9. 親子関係の因子 10. 影響の因子	IV 社会的距離 V ノーマライゼーション VI 原因論 VI 原因論 V ノーマライゼーション VI 原因論 I 好意—非好意 II 肯定—否定 V ノーマライゼーション II 肯定—否定
田川・由良 (1992) 1. 積極的受容的意識 2. 傍観者の逃避的意識	I 好意—非好意 I 好意—非好意
生川・安河内 (1992) 1. 精神薄弱に対する実践的好意 2. 精神薄弱に対する無理解 3. 精神薄弱に対する責任 4. 精神薄弱の出生原因 5. 精神薄弱との統合 6. 精神薄弱問題への期待	I 好意—非好意 II 肯定—否定 I 好意—非好意 VI 原因論 III 統合—分離 I 好意—非好意
Antonak, Fielder, & Mulick (1993) 1. 優生学の適用	VI 原因論
生川 (1995) 1. 実践的好意 2. 能力肯定 3. 統合教育 4. 地域交流 5. 理念的好意	I 好意—非好意 VII 能力・性格 III 統合—分離 V ノーマライゼーション I 好意—非好意
Henry et al. (1996) 1. エンパワメント (empowerment) 2. 排除 (exclusion) 3. 保護 (sheltering) 4. 類似性 (similarity)	V ノーマライゼーション III 統合—分離 V ノーマライゼーション V ノーマライゼーション
Hastings, Sjostrom, & Stevenage (1998) 1. 通常の生活 (ordinary life) 2. 余暇統合 (leisure integration)	V ノーマライゼーション III 統合—分離

計的要因（性，年齢，収入），②接触要因（接触量，接触の質，接触の自発性，接触の喜び），③社会—心理的要因（価値観の方向性），④知識的要因（態度の対象についての事実に基づいた情報量）の4つの変数を指摘している。また，Sandler and Robinson（1981）は，態度に関する文献研究において，態度に関連しているとして最も頻繁に仮定される要因は，接触と情報の両方あるいはどちらか一方である，としている。

本節では，知的障害者に対する態度形成に影響を及ぼしていると考えられる要因に関し，前節で取り上げた態度次元に着目しながら，(1)性，(2)接触経験，(3)その他，に分けて各要因が態度次元に及ぼしている影響についてみていく。

(1) 性

知的障害者に対する態度を多次元的に検討したGottlieb & Corman（1975）は，次のように述べている。知的障害児の統合教育に対する態度においても，障害児としての知的障害児についての認識においても性差はなかった。また，女性の高卒者，大卒者は，同様な教育程度の男性よりも肯定的ステレオタイプを示した。しかし，高校を卒業していない男性も女性もこのステレオタイプを拒否しているようであった。知的障害者との接触経験のない回答者の間では，男性の大卒者は女性の大卒者よりもコミュニティでの知的障害者の分離を支持しているようであった。これらの結果は態度における性差が教育レベルと関係づけることなく考えられないことを示唆している，としている。

小学2年生から7年生（日本の中学1年生）の児童に障害児に対する態度調査を実施したVoeltz（1980）の結果を見ると，①社会的接触の意欲，②逸脱の結末，③現実的接触，タイプA，④現実的接触，タイプBの4因子いずれにおいても，小学2年生から7年生の児童にあっては，すべての因子で女子の方が男子よりも有意に受け入れが良好であった。

情緒反応尺度と態度尺度とを用いて，Beh-Pajooch（1991）は，重度障害学生に対する非障害学生の態度や情緒的反応について検討した。その結果，女子学生は男子学生に比べて，情緒反応尺度と態度尺度との両方の尺度で，統計学的に有意に好意的な反応を示していた。

小学5，6年生の障害児に対する態度調査の結果から，田川・由良（1992）は，積極的受容的な意識は男子よりも女子の方が高く，他方，傍観者の逃避的意識は女子よりも男子の方が高いことを報告している。調査結果から見る限り，女子の方が障害児により好意的であるということができよう。

知的障害者に対する態度調査結果の分析から，生川（1995）は，「実践的好意」，「能力肯定」，「統合教育」，「地域交流」，「理念的好意」の5個の態度次元において，いずれも女性の方が男性よりも好意的であることを見出している。

イギリス人とスウェーデン人の青年を調査対象として，知的障害者および言語障害者に対する態度を測定したHastings, Sjostrom, & Stevenage（1998）の研究においても性差は認められている。すなわち，全体として，女

子の方が男子よりも統計的に有意に好意的態度を示した。このような差は，イギリス青年，スウェーデン青年の両方に見られた。また，知的障害者および言語障害者に対するいずれの態度においても認められた。

精神遅滞態度目録改訂版（Antonak & Harth, 1994）を用いて，高校生の態度調査を行ったKrajewski & Flaherty（2000）の研究においても，性差が認められた。すなわち，「統合—分離」，「社会的距離」，「個人的権利」，「かすかな軽蔑的信念」の4個の下位テストのうち，「統合—分離」を除いた3個の尺度で，女子の方が男子よりも統計的に有意に知的障害者に対して好意的態度を示した。

大学生を対象として知的障害者に対する態度調査を行った生川・那須（2001）の結果を見ると，「実践的好意」と「理念的好意」については，社会福祉以外を専攻する男子学生は好意度が低かったが，社会福祉を専攻する男子学生・女子学生，福祉以外を専攻する女子学生は知的障害者に対して好意的であった。「社会参加同意」，「能力肯定」については，性差は認められなかった。

以上，知的障害者（心身障害者）に対する態度に関して，次元別に性差を検討した8編の研究をみてきた。8編の研究の中で，性差は次元別に，また対象者の属性を考慮して分析すべきであるとしたGottlieb & Corman（1975）の研究を除いた7編の研究は，性差の認められない次元もあったが，概して，女性の方が男性よりも知的障害者に対して好意的であるといえるものであった。

(2) 接触経験

態度形成の条件の1つとして，Allport（1935）は，経験の累積的統合をあげている。Okolo & Guskin（1984）は，知的障害児（者）に対する態度を好意的なものに変える要因として，知的障害児（者）との接触経験をあげている。また，三澤（1984）も，障害者に対する態度改善のあるべき方向の1つとして，障害者との接触機会の拡大をあげている。

接触経験が人種偏見に及ぼす影響に関するAllport（1958）やBrown（1995）の検討からも明らかのように，単なる接触では人種偏見の解消に効果を及ぼさない。同様に，単なる接触からは，知的障害者に対する好意的態度の形成には結びつかないであろうことは予測できる。

障害者に対する態度に及ぼす接触の効果に関する274編の研究において得られた318の比較の結果から，51%は接触に関してポジティブな効果が，10%はネガティブな効果が，そして，39%は有意差なしという結果が得られた（Yuker, 1988）。このデータの χ^2 乗検定の結果は，0.1%水準で有意であった。すなわち，チャンスレベルよりも，より多くの研究が接触に関してポジティブな効果を有しており，より少ない研究がネガティブな効果を持っていた。したがって，態度形成には，接触経験が効果を持つということができることになる。

重度障害学生との社会的接触の量が，非障害学生の重度障害学生に対する態度や情緒的反応に及ぼす影響について，Beh-Pajooch（1991）が検討を行っている。その結果を見ると，社会的接触経験のある学生の方がなしの学生よりも，情緒反応尺度，態度尺度とも有意に好意的な

反応を示した。

障害児に対する児童の態度を、接触経験、多次元性ということに着目して検討を行ったVoeltz (1980, 1982)の研究において、社会的接触の意欲因子に関して、高接触群の因子スコアが低接触群、非接触群に比べて大きいことが認められている。

接触と知識の要因を包含する交流教育（養護学校の障害児との交流）や統合教育（学級での障害児との交流）が障害児に対する態度形成に及ぼす影響について、田川・由良 (1992) は、小学5・6年生を調査対象として検討している。分析の結果、統合教育経験のある児童の方がいない児童よりも積極的受容的因子得点が有意に高かった。交流教育経験がある場合には、統合教育経験がある方が積極的受容因子得点が有意に高かったが、交流教育経験がない場合には、統合教育経験の影響はなかった。傍観者の逃避的因子得点に関しては、交流教育経験がある場合にもない場合にも統合教育経験の影響は見られなかった。交流教育経験は、統合教育経験がない場合に傍観者の逃避的因子得点を高くする影響を与えていた。

「実践的好意」、「能力肯定」、「統合教育」、「地域交流」、「理念的好意」の5個の態度次元と知的障害者との接触経験との関連を分析した生川 (1995) の結果を見ると、接触経験の有る人の方が無い人に比べて、実践的好意が高く、また、地域での交流を推進しようという気持ちも強かった。しかし、「能力肯定」、「統合教育」、「理念的好意」次元に関しては、接触経験と態度との関連性は認められなかった。

教育学部の学生79名を対象として、大谷 (2002) は交流経験の質・知的障害児（者）との接触経験の質と知的障害児（者）に対する態度との関連を分析した。小・中学校のときの知的障害児（者）との交流経験がない人（意義づけ不可群）、交流経験があり、その経験を意義があったと感じている人（意義の発見群）、交流経験があり、その経験の意義に迷いを感じている人（意義の迷い群）の3群の態度を、筆者と同一の尺度（生川, 1995）を使用して比較している。その結果によると、「地域交流」と「実践的好意」において統計的に有意な差を認めている。また、「理念的好意」に有意な差の傾向を見出している。得点を見ると、意義の迷い群の得点が最も低くなっている。小中学生時代の知的障害児（者）との接触の意義づけに迷いがあると、好意的な態度がとりにくいということになる。さらに、接触経験を通したかわりにおける意義の発見別に、意義づけ不可群と意義の発見群に分け、2群の得点を比較している。その結果、「実践的好意」、「能力肯定」、「統合教育」、「地域交流」、「理念的好意」の5個の尺度すべてにおいて意義の発見群の得点が高かった。

Krajewski & Flaherty (2000) は、精神遅滞態度目録の改訂版 (Antonak & Harth, 1994) を用い、高校生の知的障害者に対する態度について調査を行った。接触の頻度との関係で結果を見ると、「統合一分離」、「社会的距離」の2つの下位尺度において、高接触群の方が低接触群よりも有意に好意的な態度を示した。なお、「個人の権利」、「かすかな軽蔑的信念」の2つの下位尺度については、接触頻度と有意な関連性はなかった。

以上、接触経験と知的障害者に対する態度との関係を見てきた。生川 (1995) の「能力肯定」、「統合教育」、「理念的好意」、Krajewski & Flaherty (2000) の「個人の権利」、「かすかな軽蔑的信念」のように、態度次元によっては、接触経験と態度との間に関連性が見られない場合もあった。田川・由良 (1992) の研究では、養護学校の障害児との交流教育経験は受容的な態度の形成に必ずしも望ましい効果を持つとは言えなかったが、学級で障害児と交流する統合教育経験は態度形成に望ましい効果を示していた。また、大谷 (2002) の研究では、交流経験の意義づけに迷いを感じている人もいる。これらの研究を見ても明らかのように、接触経験が全面的に態度に効果的な影響を及ぼしているとは言えない。しかし、全般的に見ると、接触経験は知的障害者に対する好意的態度と結びついていると考えることができる研究が多かった。

(3) その他の要因

知的障害者に対する態度に影響を及ぼす要因としては、性や接触経験以外にも、種々の要因が考えられる。ここでは、知識、専攻について取り上げる。

知識が態度に影響を及ぼすという点に関しては、身体障害者に対する態度を接触経験と知識との両面から検討し、接触経験の多いものは身体障害者についての知識も多く、身体障害者に対する態度も肯定的であるとした研究 (Higgs, 1975) をみてもわかるように、知識と接触とは関連性が深いと考えられる。田川・由良 (1992) は、交流教育や統合教育が接触と知識の要因を包含するととらえている。確かに、障害者との接触を繰り返していれば、障害者への関心も高まり、知識も増えることになるだろう。この両要因を切り離すことは困難ではあるが、ここでは、知識に焦点を当てた研究をいくつか見ていく。

読書により、知的障害に関する知識を獲得すれば、態度が改善されることが考えられる。川間 (1998) は、読書法により、知的障害者に対する態度の改善を次元別に検討した。態度の改善・維持に関して、態度次元により多少の差異はあるが、総合的には、読書材料としては、学問的な知識に関する材料を読むよりも、情緒的な内容を多く含む材料を読む方が態度を改善し、さらに維持させやすいという結果が得られている。

Krajewski & Flaherty (2000) は、知的障害者の状態や環境に関する高校生の知識を評定するために、知的障害者を知っている場合には、どういう関係で知っているか、すなわち、きょうだいか、親戚か、隣人か、知人か、学校友達か、それ以外かを尋ね（あてはまるものすべてをチェックする）、高校生の知的障害に関する知識を5段階に分類した。精神遅滞態度目録の改訂版 (Antonak & Harth, 1994) を用い、知識段階と知的障害者に対する態度との関係について分析した結果、「統合一分離」、「社会的距離」「個人の権利」「かすかな軽蔑的信念」の4個の尺度とも、知的障害に関する知識が尺度得点に統計学的に有意な影響を及ぼしてはなかった。

知識と態度次元との関連について検討した生川 (1995) の結果を見ると、知的障害の出現に関する知識の有る人の方が無い人よりも実践的好意が高く、統合教育と同

意し、さらに、知的障害者との交流を推進する気持ちも強かった。しかし、「能力肯定」、「理念的好意」については、知識と態度との間に関連性が見られなかった。

以上、知的障害に関する知識といっても、その幅は広い。したがって、どのように知識水準を測定するかによって、態度との関連が見出されたり、見出されなかったりすることになってくるだろう。

次に、専攻と態度との関係についてみる。

知的障害者に対する態度の次元に注目しながら研究を行ったEfron & Efron (1967)によると、知的障害分野を専攻する学生は一般教育の学生に比べて権威主義的ではなかった。彼らは、知的障害者の将来について希望を持ち、知的障害者の分離や施設入所を支持しない傾向にあり、また、文化的剥奪を知的障害の明らかな原因とみなす傾向があった。

生川・那須 (2001) は、「実践的好意」、「能力肯定」、「社会参加同意」、「理念的好意」の4個の態度尺度に関して専攻、性と関連づけて分析した。その結果、「実践的好意」と「理念的好意」については、社会福祉以外を専攻する男子学生は好意度が低かったが、社会福祉を専攻する男子学生・女子学生、福祉以外を専攻する女子学生は知的障害者に対して好意的であった。「社会参加同意」については、社会福祉を専攻する学生は福祉以外を専攻する学生に比べて好意的であったが、性差は認められなかった。このような結果から、専攻だけを取り上げて検討するよりは、性と関連づけて検討することの方がより意義ある結果が得られることが明らかとなった。

精神遅滞と優生学に対する態度尺度 (AMRE)、精神遅滞態度目録 (MRAI) 及びコミュニティ生活態度尺度—精神遅滞形式 (CLAS-MR) の3つの態度尺度を使用して、日本人学生の知的障害者に対する態度について研究したHorner-Johnson et al. (2002) は、各態度尺度と学生の専攻との関係を検討している。Horner-Johnson et al. は学生の12の専攻を大きく自然科学 (physical science)、経済学 (economics)、工学 (engineering)、精神保健 (mental health) の4つのカテゴリーに分けた。なお、教育、文学、看護学専攻は混合カテゴリー群とした。精神保健群は心理学とソーシャルワーク専攻であった。「エンパワメント」に関しては専攻群間で有意差はなかった。「排除」に関しては精神保健群は、自然科学・経済群、工学群よりも有意に得点が低かった (より好意的な態度を示した)。「個人的権利」については、群間で有意差がなかった。「統合—分離」「社会的距離」「かすかな軽蔑的信念」の3つの尺度については、精神保健群は、自然科学・経済群、工学群、専攻不明群よりも有意に好意的な態度を示した。以上のように、尺度によっては専攻群間で知的障害者に対する態度に差は見られなかったが、全体としてみると、精神保健群は他の専攻群よりも知的障害者に対する態度において好意的であるといえよう。

専攻と態度との関連について検討した研究は多くない。専攻の分け方によっても得られる結果は異なってくるだろうし、今後の課題といえよう。

4. 態度形成の因果分析に向けて

以上見てきたように、知的障害者に対する態度構造は多次元的であるという観点に立ち、多くの研究が行われていた。これらの研究は、変数の相関関係の背後に潜む構造を研究するために、探索的因子分析を行い、さまざまな因子を抽出して、態度構造が多次元的であることを実証していた。

さて、上述の先行諸研究は、因子分析を適用することにより知的障害者に対する態度構造の多次元性を明らかにすることはできた。また、各次元 (因子) に影響を及ぼしている要因について次元ごとに検討することもできた。しかし、各次元間の因果関係、複数の要因が複数の次元にどのような形で絡み合っている影響を及ぼしているのかについては、分析検討できなかった。

1990年以降になって、探索的因子分析の限界がしばしば指摘されるようになってきた。すなわち、因子 (構成概念) 間の因果関係を扱うことができないため法則定立的な研究ができないこと、因子分析法には仮説検証機能がないこと、などである (豊田, 1992)。そして、限界を踏まえた上で、因子間の因果関係を検討できること、複数個の因果モデルの優劣を比較できること、などから共分散構造分析の利点が指摘されてきている (豊田・前田・柳井, 1992; 豊田, 1998; 狩野・三浦, 2002)。

知的障害者に対する社会の人々の態度形成について考えてみると、3で概観したように、性、接触経験、知識、専攻など複数の要因が複雑に絡み合っている態度形成に関与していることが予想される。また、態度そのものについてみても、2で見たように複数の次元が考えられる。したがって、複数の要因が複雑にからみ合っている態度次元にさまざまな形で影響を及ぼしながら、態度が形成されると予測することができよう。

このような観点に立ち、われわれは知的障害者に対する態度形成について共分散構造分析を適用して分析検討した (Narukawa, Maekawa and Umetani, 2005)。小学生時代の統合教育の経験、小中学生時代における知的障害児との接触経験・家族で知的障害問題を話題にした経験、などが知的障害者に対する態度に種々の形で影響を及ぼすだろうと予測をたて、因果モデルを構築して検討を行った。

因果モデルに対して行った共分散構造分析の結果、「小学統合」は「小学接触」や「家族話題」に影響を及ぼしていた。しかし、「小学統合」から「能力肯定」や「統合教育同意」、「理念的好意」などには、予測に反して、積極的な意味での影響は及ぼしていなかった。「小学接触」は、「中学接触」にある程度の影響を及ぼしていた。また、「能力肯定」へはいくらかの影響を、「実践的好意」には少しの影響を及ぼしていた。「中学接触」は、「統合教育同意」に小さな影響を及ぼし、「能力肯定」へは小さなマイナスの影響を及ぼしていた。「家族話題」から「実践行動」、「中学接触」へは明らかな影響が認められた。「家族話題」から「理念的好意」、「実践的好意」へのパス係数は有意ではあったが小さかった。このような結果から、知的障害児と健常児とがうまく結びつくように学校側が配慮をした場合には、統合や交流が態度形

成にプラスに作用するであろうが、単に障害児と健常児とを一緒にしただけでは、知的障害児に対する態度改善には結びつかず、場合によってはマイナスに作用することさえある、と考えられた。

以上のような共分散構造分析の結果から、必ずしも明確な形で態度形成について明らかにすることはできなかったが、態度形成の研究に共分散構造分析の適用の有効性が示唆された、ということではできよう。いくら共分散構造分析が有効な分析の手段であっても、適切な変数が用いられなければ、明確な結果を得ることはできないだろう。今後、観測変数、潜在変数をよく吟味した上で共分散構造分析を適用すれば、探索的因子分析を実施して行ってきた多次元的な分析をさらに深めることができ、態度形成の因果関係をよりいっそう明確にすることができるであろう。

文 献

- Allport, G.W. (1935) Attitudes. In Murchison (ed.) *A Handbook of Social Psychology*. 798-844. Worcester, Mass.: Clark Univ. Press. 態度 吉田正昭 訳編 心理学リーディングス. 誠信書房, 201-242.
- Allport, G.W. (1958) *The Nature of Prejudice*. Doubleday & Company, Inc., New York. 原谷達夫・野村昭 共訳 (1961) 偏見の心理. 培風館, 227-242.
- Antonak, R.F. (1988) Methods to Measure Attitudes Toward People Who Are Disabled. In H.E. Yuker (Ed.) *Attitudes Toward Persons with Disabilities*, New York: Springer Publishing Company, pp. 109-126.
- Antonak, R.F. Fielder, C.R. & Mulick, J.A. (1993) A scale of attitudes toward the application of eugenics to the treatment of people with mental retardation. *Journal of Intellectual Disability Research*, 37, 75-83.
- Antonak, R.F. & Harth, R. (1994) Psychometric Analysis and Revision of the Mental Retardation Attitude Inventory. *Mental Retardation*, 32 (4), 272-280.
- Antonak, R.F. & Livneh, H. (1991): Survey Research on Attitudes. In J.L. Matson & J.A. Mulick (Eds.) *Handbook of Mental retardation* (2nd ed.), New York: Pergamon Press, pp. 552-568.
- 朝日新聞 (1997) 建設差し止め仮処分を申請 横浜の福祉施設計画で反対住民ら. 1997年1月17日 朝刊 神奈川版
- 朝日新聞 (1998) 障害者施設, 建設足踏み「乙訓ひまわり園」京都・向日. 1998年10月9日 朝刊 大阪版
- Beh-Pajoo, A. (1991) The effect of social contact on college students' attitudes toward severely handicapped students and their educational integration. *Journal of Mental Deficiency Research*, 35, 339-352.
- Brown, R (1995) *Prejudice -Its Social Psychology-* Oxford: Blackwell Publishers. R. ブラウン著 橋口捷久・黒川正流 編訳 1999 偏見の社会心理学. 北大路書房
- Efron, R.E., & Efron, H.Y. (1967) Measurement of attitudes toward the retarded and application with educators. *American Journal of Mental Deficiency*, 72, 100-106.
- 遠藤 真・山口洋史 (1969) 精神薄弱児に対する態度の研究. *特殊教育学研究*, 6 (2), 19-28.
- Gottlieb, J., and Corman, L. (1975) Public attitudes toward mentally retarded children. *American Journal of Mental Deficiency*, 80 (1), 72-80.
- Gottlieb, J., & Switzky, H.N. (1982) Development of school-age children's stereotypic attitudes toward mentally retarded children. *American Journal of Mental Deficiency*, 86 (6), 596-600.
- Harth, R. (1974) Attitudes toward minority groups as a construct in assessing attitudes toward the mentally retarded. *Education and Training of the Mentally Retarded*, 6, 142-147.
- Hastings, R.P., Sjostrom, K.E. & Stevenage, S.V. (1998) Swedish and English adolescents' attitudes toward the community presence of people with disabilities. *Journal of Intellectual Disability Research*, 42 (3), 246-253.
- Helander, E. (1993) *Prejudice and Dignity: An Introduction to Community-Based Rehabilitation*. United Nations Development Programme. 中野善達 編訳 (1996) 偏見と尊厳. 田研出版, 87-97.
- Henry, D. Keys, C. Jopp, D. and Balcazar, F. (1996) The community living attitudes scale, mental retardation form: development and psychometric properties. *Mental Retardation*, 34 (3), 149-158.
- Higgs, H.R. (1975) Attitude Formation -Contact or Informatoin? *Exceptional Children*, 41 (7), 496-497.
- Horner-Johnson, W. Keys, C. Henry, D. Yamaki, K. Oi, F. Watanabe, K. Shimada, H., and Fugjimura, I. (2002) Attitudes of japanese students toward people with intellectual disability. *Journal of Intellectual Disability Research*, 46 (5), 365-378.
- Jaffe, J. (1966) Attitudes of adolescents toward the mentally retarded. *American Journal of Mental Retardation*, 70 (6), 907-912.
- Jordan, J.E. (1971) Construction of a Guttman facet designed cross-cultural attitude-behavior scale toward mental retardation. *American Journal of Mental Retardation*, 76 (2), 201-219.
- 狩野 裕・三浦麻子 (2002) AMOS, EQS, CALISによるグラフィカル多変量解析一目で見る共分散構造分析一. 現代数学社
- 川間健之介 (1996) 障害をもつ人に対する態度—研究の現状と課題一. *特殊教育学研究*, 34(2), 59-68.
- 川間健之介 (1998) 知的障害者に対する態度に及ぼす読書法の効果—読書材料と態度変容の効果維持一. 山口大学教育学部研究論叢, 第48巻, 第3部, 13-20.
- 河内清彦 (1990) 学生および教師の視覚障害者観. 文化書房博文社
- Krajewski, J. & Flaherty, T. (2000) Attitudes of high school students toward individuals with mental re-

- tardation. *Mental Retardation*, 38 (2), 154-162.
- Livneh, H. (1988) A dimensional perspective on the origin of negative attitudes toward persons with disabilities. In H.E. Yuker (Ed.) *Attitudes Toward Persons with Disabilities*, New York: Springer Publishing Company, pp. 35-46.
- 三澤義一 (1984) 障害者の教育と心理. 光生館
- 中村 勝 (1970) 精神薄弱児についての社会的観念に関する因子分析的研究. 青森短期大学紀要, 7, 13-24.
- 中村 勝 (1979) 精神薄弱児に対する態度の因子分析. 愛媛大学教養部紀要, 第11巻, 25-40.
- 生川善雄 (1995) 精神遅滞児 (者) に対する健常者の態度に関する多次元的研究—態度と接触経験, 性, 知識との関係—. 特殊教育学研究, 32(4), 11-19.
- 生川善雄・那須理絵 (2002) 知的障害者に対する大学生の態度構造—専攻, 性に関連づけての検討—. 東海大学健康科学部紀要, 第7号, 45-52.
- Narukawa, Y. Maekawa, H. and Umetani, T. (2005) Causal Analysis of Attitude Formation Towards Persons With Intellectual Disabilities. *Japanese Journal of Special Education*, 42 (6), 497-511.
- 生川善雄・安河内幹 (1992) 精神薄弱児 (者) に対する態度と接触経験・ボランティア経験との関係に関する研究—福祉保育教育系女子大生の場合—. 発達障害研究, 13(4), 302-309.
- Okolo, C. and Guskin, S. (1984) Community attitudes toward community placement of mentally retarded persons. *International Review of Research in Mental Retardation*, 12, 25-66.
- 大野智也 (1982) 学校・施設設置反対運動にみられる社会の意識. 発達障害研究, 4 (2), 96-101.
- 大谷博俊 (2002) 知的障害児 (者) に対する健常者の態度に関する研究—大学生の態度と交流経験・接触経験との関連を中心に—. 特殊教育学研究, 40(2), 215-222.
- 小澤 温 (2000a) 第3章 障害者福祉制度の流れを理解する. 佐藤久夫・小澤 温 著『障害者福祉の世界』有斐閣アルマ, 39-65.
- 小澤 温 (2000b) 第6章 障害者と社会. 佐藤久夫・小澤 温 著『障害者福祉の世界』有斐閣アルマ, 167-190.
- Sandler, A. & Robinson, R. (1981) Public attitudes and community Acceptance of mentally retarded persons: A review. *Education and Training of the Mentally Retarded*, 16 (2), 97-103.
- Schmelkin, L.P. (1988) Multidimensional Perspectives in the Perception of disabilities. In H.E. Yuker (Ed.) *Attitudes Toward Persons with Disabilities*, New York: Springer Publishing Company, pp. 127-137.
- 清水貞夫 (1985) 精神薄弱児者に対する意識や態度の研究. 特殊教育学研究, 22(4), 58-61.
- 総理府障害者対策推進本部 (1993) 「国連・障害者の十年」の記録. 総理府障害者対策推進本部担当室
- 田川元康・由良妙子 (1992) 障害児に対する小学生の態度形成. 和歌山大学教育学部紀要, 41, 1-16
- 徳田克己 (1988) 障害者に対する一般人の態度構造と態度変容に関する文献的研究. 東京成徳短期大学紀要, 21号, 63-74.
- 豊田秀樹 (1998) 共分散構造分析 入門編 朝倉書店 pp.170-188. p. 280.
- 豊田秀樹 (1992) SASによる共分散構造分析. 東京大学出版会, p. 2.
- 豊田秀樹・前田忠彦・柳井晴夫 (1992) 原因をさぐる統計学—共分散構造分析—. 講談社
- Voeltz, L.M. (1980) Children's attitudes toward handicapped peers. *American Journal of Mental Retardation*, 84 (5), 455-464.
- Voeltz, L.M. (1982) Effects of structured interactions with severely handicapped peers on children's attitudes. *American Journal of Mental Retardation*, 86 (4), 380-390.
- Woodmansee, J.J., & Cook, S.W. (1967) Dimensions of verbal racial attitudes: Their identification and measurement. *Journal of Personality and Social Psychology*, 7, 240-250.
- Yuker, H.E. (1988) The Effects of Contact on Attitudes Toward Disabled Persons: Some Empirical Generalizations. In H.E. Yuker (Ed.) *Attitudes Toward Persons with Disabilities*, New York: Springer Publishing Company, pp. 262-274.